

(5) 地域ブロック別・支援対象取組別の実施面積

令和6年度に実施面積の最も多い北海道ブロックにおいて、支援対象取組別にみると堆肥の施用が7,859ha（ブロック内に占める割合が35%。以下同じ。）と最も多く、次いでカバークロップが5,536ha（25%）、リビングマルチ3,838ha（17%）、地域特認取組2,731ha（12%）、有機農業2,433ha（11%）の順となっている。

また、東北ブロックの「長期中干し」は2,938haと全国の78%を占めるほか、近畿ブロックの「地域特認取組」は11,798haと全国の45%を占めている。

表1-6 地域ブロック別・支援対象取組別の実施面積

令和6年度暫定値

単位：ha

	合 計		堆肥の施用		カバークロップ		リビングマルチ		草生栽培	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
北海道	22,577	100 (25)	7,859	35 (33)	5,536	25 (35)	3,838	17 (99)	6	0.03 (13)
東北	22,188	100 (24)	7,920	36 (33)	3,027	14 (19)	1	0.00 (0)	0	0 (0)
関東	6,917	100 (8)	653	9 (3)	3,401	49 (21)	6	0.09 (0)	18	0.3 (38)
北陸	8,978	100 (10)	1,766	20 (7)	560	6 (3)	0	0.0 (0)	0	0 (0)
東海	1,387	100 (2)	515	37 (2)	342	25 (2)	0	0 (0)	0	0 (0)
近畿	16,172	100 (18)	1,882	12 (8)	767	5 (5)	42	0.3 (1)	12	0.1 (26)
中国四国	4,676	100 (5)	1,862	40 (8)	1,133	24 (7)	0	0 (0)	0	0.00 (0)
九州・沖縄	7,720	100 (9)	1,640	21 (7)	1,264	16 (8)	2	0 (0)	11	0.1 (23)
合 計	90,615	100 (100)	24,097	27 (100)	16,031	18 (100)	3,889	4 (100)	47	0.1 (100)

※ () は全国を100とした場合の割合である。

地域ブロック別・支援対象取組別の実施面積（続き）

単位：ha

	不耕起播種		長期中干し		秋耕		有機農業		地域特認取組	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
北海道	23	0.10 (17)	0	0 (0)	151	0.7 (8)	2,433	11 (17)	2,731	12 (10)
東北	35	0 (26)	2,938	13 (78)	515	2.3 (27)	2,569	12 (18)	5,183	23 (20)
関東	0	0 (0)	24	0 (1)	251	4 (13)	2,356	34 (16)	209	3 (1)
北陸	0	0 (0)	570	6 (15)	570	6 (30)	1,228	14 (8)	4,283	48 (16)
東海	0	0 (0)	0	0 (0)	125	9 (7)	310	22 (2)	94	7 (0)
近畿	7	0 (5)	163	1 (4)	140	0.9 (7)	1,360	8 (9)	11,798	73 (45)
中国四国	12	0.3 (9)	50	1 (1)	137	3 (7)	1,275	27 (9)	207	4 (1)
九州・沖縄	57	1 (42)	0	0 (0)	7	0.09 (0)	3,100	40 (21)	1,640	21 (6)
合 計	135	0.1 (100)	3,744	4 (100)	1,896	2 (100)	14,631	16 (100)	26,146	29 (100)

表1-7 地域ブロック別・支援対象取組別の実施面積（第2期初年度からの増減）

令和6年度暫定値

単位：ha

	合計			堆肥			カバークロップ			リビングマルチ		
	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減
北海道	18,910	22,577	3,667	4,469	7,859	3,390	7,652	5,536	-2,116	2,113	3,838	1,725
東北	20,525	22,188	1,663	7,655	7,920	265	3,150	3,027	-123	3	1	-2
関東	5,855	6,917	1,062	622	653	31	3,303	3,401	98	1	6	5
北陸	7,991	8,978	987	1,690	1,766	76	845	560	-285	12	0	-12
東海	932	1,387	455	248	515	267	356	342	-14	0	0	0
近畿	15,894	16,172	278	1,537	1,882	345	680	767	87	67	42	-25
中国四国	3,784	4,676	892	1,451	1,862	411	997	1,133	136	0	0	0
九州・沖縄	6,898	7,720	822	1,454	1,640	186	1,612	1,264	-348	0	2	2
合計	80,789	90,615	9,826	19,127	24,097	4,970	18,595	16,031	-2,564	2,196	3,889	1,693

	草生栽培			不耕起播種			長期中干し			秋耕		
	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減
北海道	5	6	1	2	23	21	0	0	0	44	151	107
東北	0	0	0	199	35	-164	2,535	2,938	403	97	515	418
関東	28	18	-10	0	0	0	0	24	24	37	251	214
北陸	0	0	0	0	0	0	318	570	252	291	570	279
東海	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	125	113
近畿	12	12	0	0	7	7	161	163	2	30	140	110
中国四国	1	0	-1	4	12	8	28	50	22	50	137	87
九州・沖縄	14	11	-3	55	57	2	0	0	0	3	7	4
合計	60	47	-13	259	135	-124	3,043	3,744	701	564	1,896	1,332

	有機農業			地域特認取組		
	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減
北海道	1,882	2,433	551	2,743	2,731	-12
東北	2,170	2,569	399	4,716	5,183	467
関東	1,704	2,356	652	160	209	49
北陸	916	1,228	312	3,919	4,283	364
東海	196	310	114	121	94	-27
近畿	919	1,360	441	12,486	11,798	-688
中国四国	976	1,275	299	277	207	-70
九州・沖縄	2,223	3,100	877	1,537	1,640	103
合計	10,986	14,631	3,645	25,959	26,146	187

(6) 地域ブロック別・作物区分別の実施面積

令和6年度において実施面積の多い上位4ブロックを作物区分別にみると、

- ① 北海道においては、麦・豆類が10,009ha（ブロック内に占める割合が44%。以下同じ。）と全国の約77%を占め、次いで花き・その他が5,282ha（23%）となっている。
- ② 東北においては、水稻が20,114ha（91%）と最も多く、次いで麦・豆類824ha（4%）、花き・その他785ha（4%）、いも・野菜類354ha（2%）となっている。
- ③ 近畿においては、水稻が15,043ha（93%）と全国の25%を占め、次いで麦・豆類が539ha（3%）となっている。
- ④ 北陸においては、水稻が7,370ha（82%）と全国の12%を占め、次いで花き・その他が1,254ha（14%）となっている。

表1-8 令和6年度地域ブロック別・作物区分別の実施面積

令和6年度暫定値

単位：ha

	合 計		水稻		麦・豆類		いも・野菜類		果樹・茶		花き・その他	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
北海道	22,577	100 (25)	3,567	16 (6)	10,009	44 (77)	3,654	16 (50)	65	0.3 (3)	5,282	23 (63)
東北	22,188	100 (24)	20,114	91 (34)	824	4 (6)	354	2 (5)	111	1 (5)	785	4 (9)
関東	6,917	100 (8)	4,775	69 (8)	356	5 (3)	998	14 (14)	475	7 (19)	313	5 (4)
北陸	8,978	100 (10)	7,370	82 (12)	298	3 (2)	49	1 (1)	7	0.1 (0)	1,254	14 (15)
東海	1,387	100 (2)	908	65 (2)	184	13 (1)	144	10 (2)	89	6 (4)	62	4 (1)
近畿	16,172	100 (18)	15,043	93 (25)	539	3 (4)	245	2 (3)	222	1 (9)	123	1 (1)
中国四国	4,676	100 (5)	3,709	79 (6)	135	3 (1)	434	9 (6)	204	4 (8)	196	4 (2)
九州・沖縄	7,720	100 (9)	3,937	51 (7)	640	8 (5)	1,475	19 (20)	1,269	16 (52)	400	5 (5)
合 計	90,615	100 (100)	59,421	66 (100)	12,984	14 (100)	7,353	8 (100)	2,443	3 (100)	8,414	9 (100)

※ () は全国を100とした場合の割合である。

2. 推進活動の実施状況

令和6年度における、推進活動の実施件数を見ると「⑨中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施」が26%と最も多く、令和5年度から新設された、⑪特定環境負荷低減事業活動実施計画認定（みどり認定）については、15件（令和5年度5件）の実施があった。

表2 令和6年度推進活動別・地域別実施件数

令和6年度暫定値

	①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫		合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
北海道	52	33%	1	1%	7	4%	4	3%	3	2%	11	7%	16	10%	7	4%	43	27%	7	4%	1	1%	8	5%	160
東北	192	24%	19	2%	44	6%	85	11%	20	3%	72	9%	123	16%	14	2%	148	19%	62	8%	0	0%	6	1%	785
関東	93	12%	26	3%	83	11%	50	6%	11	1%	158	20%	125	16%	22	3%	131	17%	66	8%	2	0%	17	2%	784
北陸	85	20%	14	3%	21	5%	11	3%	8	2%	53	13%	25	6%	5	1%	161	38%	27	6%	3	1%	7	2%	420
東海	13	8%	4	3%	7	5%	6	4%	2	1%	41	27%	25	16%	10	6%	25	16%	19	12%	2	1%	0	0%	154
近畿	261	26%	52	5%	49	5%	121	12%	10	1%	104	10%	79	8%	13	1%	166	16%	142	14%	3	0%	14	1%	1,014
中国・四国	62	11%	17	3%	42	7%	28	5%	6	1%	61	10%	61	10%	13	2%	225	38%	49	8%	2	0%	22	4%	588
九州・沖縄	94	16%	13	2%	30	5%	43	7%	3	1%	47	8%	55	9%	8	1%	245	42%	34	6%	2	0%	7	1%	581
合 計	852	19%	146	3%	283	6%	348	8%	63	1%	547	12%	509	11%	92	2%	1,144	26%	406	9%	15	0.3%	81	2%	4,486

※表頭の①～⑫は推進活動であり、内容は以下のとおり。

- ① 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布
- ② 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査
- ③ 先駆的農業者等による技術指導
- ④ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施
- ⑤ ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組
- ⑥ 地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催
- ⑦ 土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定
- ⑧ 耕作放棄地を復旧し当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施
- ⑨ 中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施
（農業者団体等の取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域の場合に限る。）
- ⑩ 農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用
- ⑪ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合
- ⑫ その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施